

## アフリカ地域研究と言語問題

著者	砂野 幸稔
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アフリカレポート
発行年	2010-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00008076">http://hdl.handle.net/2344/00008076</a>

# アフリカ地域研究と 言語問題

砂野幸稔

## はじめに

言語は人間の社会的共同性の第1の基盤であり、あらゆる社会事象の研究は本来言語問題とは切り離し得ない。

実際、19世紀末以来の社会主義運動のなかでは、民族問題とともに言語問題は、社会主義国家建設の実践上の課題であると同時に、世界諸民族共生の未来を展望するための重要な理論上の課題であったし、EUの誕生や外国人移民依存型の経済は、現代の北側世界において言語、民族問題を再浮上させている。

ところが、政治学や経済学など現代の社会科学からは、言語問題への関心は長らく姿を消していた。とりわけアフリカに向けられた社会科学のまなざしのなかには、言語問題はほとんど見あたらない。

公共性を担保する言語がすでに成立し、言語が半ば透明化していた北側の国家の場合は、少なくとも国内的には言語がもはや問題化されなくなっ

ていたのはある意味で理解できることだが、西欧型の国家とはまったく成り立ちが異なり、「言語＝民族＝国家」という枠組みが神話としてすら成立しないアフリカの国家の場合、言語の問題は本来強く意識されるべき重要要件だったはずである。しかし、これまでアフリカ地域研究においては、言語の問題にはなぜかはなはだ周縁的な位置しか与えられてこなかった。国家という公共空間の形成も、その社会、経済に関する議論も、英語、フランス語、ポルトガル語など、住民の大多数が満足に理解しない言語で行われているために、言語があらゆる場所で国家と住民の間、あるいは住民同士の障壁として現れている状況を前にしながら、とりわけ社会の諸問題の実践的解決策を模索する学問である政治学や経済学などの社会科学が、言語を重要な「問題」の一つとして取り上げてこなかったのは、思えば不思議なことである。

言語的多様性は必ずしも紛争の原因とはならないし、逆に言語的均質性が平和をもたらすわけでもない。しかし、公共空間の形成は行政、教育、

メディアで用いられる言語を捨象しては考えられない。

本稿の目的は、アフリカの言語問題が、狭義の文化領域あるいは教育領域の問題としてだけでなく、アフリカ地域研究全般に関わる主要な問題の一つとして幅広く検討されるべきであるという問題提起を行うことである。スペースの問題もあり、かなり粗い議論になるが、主旨をご理解いただければ幸いである。

## 1. 国民国家と言語

### 公用語、「国語」の問題

現代世界の国家で、住民の大多数が使用する日常言語とは無縁の言語が、公用語として行政、教育において中心的な役割を果たし続けている国家は、現在も旧植民地宗主国と従属的、依存的関係を保っているカリブや太平洋の小さな島嶼国を除けば、ほぼアフリカにしか見出せない。

国家による統治が満足に機能していないということ、アジア諸国と比較して経済的停滞が顕著であるということと、この問題は関係していないだろうか。

公用語の問題を重視するのは、現代の世界において、そしてとりわけアフリカにおいて、国家というものが果たす役割の重要性を重視するからである。

20世紀後半になって、地球上のほぼすべての陸地が「国民国家」の国境線で覆われ、ほぼすべての住民が「国民国家」に帰属するという前代未聞の時代が出来た。しかし、アフリカなどの擬似「国民国家」の国境線内に囲い込まれたかつての植民地原住民には、国境は豊かな「国民国家」から彼らを排除するものとしてしか機能せず、彼らは巨大な世界システムのむき出しの財力と権力

に直接対峙することを余儀なくされている。

「国家」の信用失墜がいかに末期的なものに感じられようと、一握りの強者以外の大多数の諸個人の人権を保障し、法的強制力を伴って政治的、経済的公共空間を担保し得る存在は、現時点では「国家」以外には存在しないのではないかと私は考えている。「国家」に代わる公共空間形成の展望を提示しないまま「国家」を退場させることはできない。

そして、忘れられているのは、近代国民国家の形成過程において言語問題は決定的な重要性を持った事項だったということである。

国民国家以前の社会、たとえば最盛期のオスマン帝国やハプスブルグ帝国、あるいは中華帝国、さらには周辺の小国家にとっても、支配の言語と被支配者の言語の不一致や言語文化的多様性はとくに問題となることではなかった。帝国は、相対的に自律的な社会経済単位を、その自律性を大きく損なうことなく支配したからである。行政システムを維持するための書記言語は、支配される民衆、あるいは支配される政治単位の言語と無縁のものでもよかったのである。

しかし、近代国民国家は、すべての個人を「国民」として国家が管理し、「国民」を創出することで権力の正当性を担保し、「国民」を単一の法のもとに置き、「国民経済」に組み込むために単一の言語に統合することを必要とした。「国語」プロジェクトは近代国民国家にとって必須のものだったのである。

スイス、ベルギーなどの多言語国家の場合も、旧ソ連の多言語体制、あるいはインド、インドネシアをはじめとするアジアの多言語国家の場合も、基本的には、単一言語の「国民/民族」を原則としつつ、所与の社会的、政治的現実に規定されて選択された妥協としての「多言語体制」だっ

た。

スイスやベルギーは、実質的には単一言語の政治単位間の歴史的妥協による連合体にすぎないし、旧ソ連はまさに「一族＝一言語」の原則に基づく史上初めての「多民族、多言語国家」の実験例だった。

脱植民地化の過程を見ても、アジアでは基本的に土着の単一言語による「国民化」が追求されている。インドネシアでは「インドネシア国民の言語」としてのインドネシア語が創出され、ベトナムでもラテン文字表記によるベトナム語が作られた。中国やベトナムは、国家の中心を担う単一族と保護される雑多な少数民族という構図であり、インドにおいてさえ当初はヒンディー語の「国語」化が目指され、ついで言語を基本的な指標とした「言語州」という行政単位が設けられている。

アジアにおいても、多くの場合、完全な統合は達成されておらず、当然さまざまな揺らぎは存在しているが、「国語」プロジェクトによる言語的公共空間の形成は、独立後の国民国家形成の主要な課題だった。それはしばしば強権的に進められ、少数派の排除、抑圧、差別を生み出したが、現在の諸国家がそれを前提として成り立っているという事実は厳然としてある。

そうした状況を見渡すと、タンザニアのような少数の例外を除けば、言語的公共空間の形成が独立後の国家建設の重要課題とならなかった多くのアフリカ諸国の場合は、はなはだ特殊であると言わざるを得ない。

アフリカで、英語、フランス語、ポルトガル語などの旧宗主国言語が公用語であり続けているのは、多言語だからではない。また、書記言語の未整備だけが理由でもない。むしろ特異なのは、そのような選択が疑問視されることのないようなア

フリカ国家の形成過程、そしてとりわけそれが維持されているシステムの方ではないだろうか。

また、多言語性が特殊なのではない。近代の入り口において多言語的でなかった政治、経済のシステムはむしろ少数派だった。近代は、社会の多言語性を「国民」というブルドーザーで押しつぶす過程だった。アフリカにおいて特異なのは、「国民」形成のための多言語状況の管理が、国家建設の重要プログラムとならなかったことなのである。

それぞれの国家においてどのような言語的公共空間を形成するか、という問題、すなわち公用語の問題は、アフリカ諸国にとって回避することのできない課題である。とりわけ、独立後ほぼ50年を経てなお、行政、教育言語として使用され続けている英語、フランス語、ポルトガル語などのヨーロッパ語が不十分にしか普及していない一方で、都市化の進展とインフラ整備の遅れにもかかわらず活性化する国内流通を通じて、土着のリンガフランカ(共通語)が拡大している現状は、社会経済的与件として周到に分析される必要があるだろう。

## 2. 公用語の問題

### 旧宗主国言語が果たす役割

まず、一部のエリートのみが使いこなし、国民の大多数が十分に理解しない旧宗主国言語が公用語となっていることの意味を再度問わなければならない。

#### (1) アフリカ国家の特質と言語

武内[2009]は、彼が「ポストコロニアル家産制国家」と名づける独立後のアフリカ国家の特質として、(1)家産制的統治、(2)暴力性、(3)国際社

会から国内統治のための資源を獲得すること、(4) 市民社会を浸食する傾向、をあげているが、こうした特質と言語は関係していないだろうか。

カルヴェ[2006]は、植民地主義が植民地に持ち込んだ宗主国言語は、植民地に「排除の領域」を形成する、と論じている。言語が富と権力の寡占の資源となり、言語の選択は、「誰に向けて語るか」を方向づける。「国際」社会との関係で、アフリカ人国家エリートが保持する旧宗主国言語が大きな役割を果たしていることは言うまでもなく、かつ、それは彼らの行動様式全般にも大きく影響しているはずである。さらに、「排除の領域」を形成する言語の保持は、そこから排除された人々との間にパトロン・クライアント関係を形成する素地となり、また排除された人々との間に暴力的緊張を惹起しないだろうか。

私は、言語がそうしたことについての決定要因として考察されねばならない、ということをおもうとしているのではない。そうしたことすべては「言語なし」でも起こり得たであろうが、とりわけアフリカにおいては、言語的分断がそうしたことに大きく「関与」しているのではないか、ということである。重要な関与要因を捨象した分析は、当然不十分な結論と不十分な処方箋しかもたらさないだろう。

## (2) アフリカの政治、経済エリート間の言語障壁と言語的囲い込み

言語がより決定的な意味を持っていると思われるのは、アフリカの政治、経済エリート間の言語障壁と言語的囲い込みの問題である。

一つ指摘しておかねばならないことは、英語を主たる作業言語として使用する人々は言語障壁の問題を軽視しがちだということである。英語は「国際」社会においても研究者の社会においても

半ば「透明な」言語だが、フランス語やポルトガル語などの英語以外のヨーロッパ語を作業言語とするアフリカ人エリートにとっては、英語はしばしば彼らを排除するよそよそしい言語であり、旧宗主国言語による囲い込みへの一つの契機となってきた。たとえば、フランス語圏の「フランコフォニー」はフランス発のものではなく、むしろアフリカの旧植民地側からの働きかけで始まったものである。アフリカの政治、経済にとっての重要性の度合いはさまざまだが、ポルトガル語圏の「ポルトガル語諸国共同体」などもそうした言語的囲い込みの例として見るができるだろう。

## (3) 価値基準、社会規範の問題

ヨーロッパから学んだ近代的価値観とアフリカの伝統的価値観の対立、その間で引き裂かれるアフリカ人エリート、という構図は、かつてヨーロッパ語によるアフリカ文学の特権的なテーマの一つだった。文学のテーマは、単に「文学的」であるのではなく、しばしば現実の問題の場所を指し示している。そしてそこにも言語の問題がある。

国家の政治経済制度を基礎づけているさまざまな法律と公文書は、ほとんどの場合、ヨーロッパの法規に依拠して、ヨーロッパ語で書かれている。いわゆる「伝統法」との二重制度が存在している場合はあるが、西欧型の法規とアフリカ人社会の価値意識との間の齟齬が乗り越えられたわけではない。

西欧型国民国家における「国民化」のプロセスは、「近代化」された「国語」の普及を通して「伝統的」価値意識を周辺化し、「近代的」価値意識を植え付け、強制するプロセスでもあった。アフリカでは「近代」は多くの場合、旧宗主国言語の内部のみにとどまり、「伝統」的社會意識との間の齟齬は、アフリカ人エリート個人のなかでも

存在し続けているのではないかと感じるものが少なくない。アフリカ人エリート層の行動様式と、ヨーロッパ語とアフリカ諸言語のなかにある倫理、論理の齟齬は、関係していないだろうか。

また、この問題を農民社会との関係でみると、近年議論されている「モラル・エコノミー論」<sup>†</sup>とも関係するかもしれない。

### 3. アフリカ人農民、牧畜民と言語 教育言語政策の方向性

近代の入り口において、西欧型国民国家が直面した巨大な問題は、人口の大多数を占め、かつ多くの場合首都の言語を満足に理解しない農村人口をいかに「国民化」し、「近代的な」価値規範に統合するかということだった。現在、欧米、日本の都市化率は70～80%に達しているが、アフリカ諸国の都市化率は、年々増加しつつあるとはいえ、20～40%にとどまっている。現在も人口の過半を占める農村人口をいかにして「国民化」するか、という問題も、公用語、とりわけ教育言語の問題と密接に関わっている。近代国民国家形成の過程は、同時に単一の「国語」による国民皆教育の実現の過程でもあったのである。

多言語実験国家ソ連で目指されたのも、少なくとも建前においては、まず各民族語による皆教育であり、その上で「族際語」としてのロシア語の習得が求められていた。近代国民国家は、将来の言語的公共空間の形成を展望して、教育言語政策

を推し進めたのである。

アフリカではどのような言語的公共空間が将来に展望されるのだろうか。2050年の時点で、アフリカ人農民はどの言語を話し、どの言語を読み書きしているだろうか。

2000年にセネガルのダカールで採択された「万人に教育を」ダカール行動枠組みでは、2015年までにすべての子どもに無償の初等教育を実現することになっている。初等教育の目的は何か、それは何語で達成されるのか、ということも大きな問題である。

それを考えるためには、まず言語には地位の差があるということを正直に認めることから始めなければならない。それは基本的には文章語としての整備の水準、およびその流通システムの整備の水準によるものである。書記化されてすらいらない言語は問題外である。

近代国民国家が整備しようとした「国語」は、行政、経済文書を作成し、近代諸科学を教えることを可能にする文章語であり、それはにわかに作り出せるものではない。初等教育の高学年の教育内容ですら、さまざまな用語を翻訳できる水準に言語を整備し、なによりもそれを定着させるためには、大変な労力が必要なのである。

それゆえ、書記化しさえすればすぐに教育に使えるという考え方は、はなはだ安易なものと言わざるを得ないが、アフリカにおける「識字教育」の多くは実はそのような水準にとどまっている。

言語的公共空間の形成について現時点で考えられる(あるいは実質的に選択されている)可能性は、おおむね以下の3つに分類できるだろう。

#### (1) 旧宗主国言語の普及

第1の可能性は、2050年にはほぼすべてのアフリカ人が、公用語である英語やフランス語につ

† 1 アフリカにおけるモラル・エコノミーの問題については、『アフリカ研究』No.70(2007年、アフリカ学会)の特集「アフリカ・モラル・エコノミーの現代的視角」(とくに杉村和彦による序論)を参照。



いて十分な運用能力を身につけ、読み書きできるようになっているというものである。土着のアフリカ語を実質的な公用語として用いているタンザニアやエチオピアのように別扱いしなければならないケースもあるが、政治指導者たちが、民衆は無知蒙昧のまま放置するのがよい、と公然と考えているのでない限り、多くの場合、これが実質的に目指されている方向であると思われる。

しかし、結論から言うと、そうした可能性はほとんどないだろう。

一つの言語が普及し、ほぼ全領土を覆っていく過程は、近代国民国家に特有の政治的経済的過程である。それがどのような条件下で進行したか、ということについての研究の蓄積は十分とは言えないが、まず言えることは、強い中央権力による政治的強制かナショナリズムの熱気、あるいはその両方があったということである。そこでは、国民皆教育制度、方言撲滅運動が大きな役割を果たした。

しかし、教育だけでは言語は浸透しない。同時になんらかの形で「国民経済」への統合があったはずである。少なくとも成功した統合過程には、「国民経済」への参加のためにはその言語の習得が必須であり、また「国民経済」から自立した経済活動が周辺化されるというプロセスが、国家による強制と並行してあったはずである。

しかし、現在のアフリカ諸国にはそうした条件は認められない。

英語やフランス語は、個人の社会的上昇の手段として希求されるが、英語やフランス語によって維持されている経済システムはごく一部にすぎず、そのため習得の恩恵を受けられるのは一握りにとどまり、大多数の人々にとってそれらの言語はすぐに「役に立たない」言語となるだろう。役に立たず、使われない言語は定着しない。現状で

は経済的インセンティブがあまりにも欠けているのである。

確かに都市部ではある程度普及するだろう。しかし、農村との差異は相変わらず残り、都市の経済規模が都市に流入する全住民を養える水準になれば、発生するスラムでは、ビジン化した言語と、学校で教育される「正規の」形態との差異が生じるだろう。社会の言語的分断が存続するだけでなく、新たな分断を生み出す可能性もあるのである。

## (2) 「母語教育」という選択

第2に、ユネスコなどが掲げる「母語教育」があるが、忘れてはならないのは、この選択も最終目標は全国民への公用語の普及であるということである。

ほとんどの場合、行われているのは初等教育の導入段階の数年間を「母語」ないしは「現地語」で行うというものだが、読み書きというものは、言語に文字が与えられ、書けるようになるだけでは意味はない。言語は、社会経済活動で有用な文章語として整備され、使用されない限り、習得の意味は低いのだが、すでに述べたように、一つの言語を文章語として整備するというのは簡単なことではない。

たとえば、ガーナはそれまで行ってきた「現地語」教育をやめ、英語のみによる教育に切り替えたが、文章語としての社会経済的有用性のない言語の読み書きは、ほとんどの人々にとってまったくの無駄にすぎないという当たり前のことが、あらためて確認された結果であり、実はいわゆる「識字教育」の実態も、はなばなししいキャンペーンとは裏腹に、多くの場合は同じような問題を抱えているのではないかと私は考えている。

他方、数え方にもよるが、国によって数十から

数百ある言語すべてを社会経済的に有用な文章語として整備し、それを維持発展させ続けるという選択肢は、よほど不正直でない限り、あり得ないということ認めざるを得ないだろう。

(3) 住民の大多数に理解される少数の主要言語  
という選択肢

もう一つの可能性として考えられるのは、住民の大多数に理解される少数の主要言語を整備、発展させ、教育、行政に導入するという選択肢である。

とりわけ、今後急速に進展していくと思われる都市化は、首都の支配的言語の拡大をもたらし、そうした選択をより現実的なものとしていこう。また、日常の社会経済活動を担う言語を教育言語として整備し、それによる皆教育を実現することは、より統合された価値規範の共有に道を開くであろう。

しかし、現実の政策として、言語の地位を差異化し、いくつかの「主要な」言語を発展させる場合、当然、優遇されない言語コミュニティにどのように対処するのか、という問題が生じる。まさに政治の問題である。

私は、現時点では、上述の「少数の主要言語」という方向性をもっとも現実的なものではないかと考えているが、それを自信を持って言うためには、あらゆる意味で研究の蓄積が不足している。

## むすび

最近、アフリカの言語問題に関する研究の端緒として、セネガル国家と言語を論じた研究(砂野[2007])と、言語学、文化人類学等の研究者の協力を得てアフリカの言語問題全般を取り上げた研究を上梓した(梶・砂野編[2009])。また研究の入り口を探っている段階だが、さまざまな分野の研究者に言語問題に注目していただく契機となれば、と願っている。

ただ、これらの研究では社会科学的アプローチが欠けており、あったとしても専門家から見ればはなはだ不十分なものである可能性が否めない。今後、そうした分野からも言語問題を取り上げる研究が現れてくることによって、われわれにはまだ見えていないものが明らかになってくることを期待したい。

### 【参考文献】

- 梶茂樹・砂野幸稔編 [2009] 『アフリカのことばと社会 多言語状況を生きるということ』三元社。  
カルヴェ、ルイ＝ジャン [2006] 『言語学と植民地主義 ことば喰い小論』三元社。  
砂野幸稔 [2007] 『ポストコロニアル国家と言語 フランス語公用語国セネガルの言語と社会』三元社。  
武内進一 [2009] 『現代アフリカの紛争と国家 ポストコロニアル家産制国家とルワンダ・ジェノサイド』明石書店。

(すなの・ゆきとし/熊本県立大学文学部教授)